



おくの やすひさ
奥野泰久議員



尾坂ダムの耐震化を問う

議員 台風15号もそうであるが、自然災害の恐ろしさを見せつけられた。近い将来、高い確率で発生が予想される南海トラフ地震で、県の予想では最大震度6強とされているが、①笠岡市の被害想定はどの程度見込んでいるのか。②尾坂ダムの耐震化は十分か。

市長 ①国の地震調査委員会は、過去に大きな被害を発生させたレベル1の地震が今後30年以内に発生する確率は、70%程度と公表している。東海地震、東南海地震、南海地震が同時に発生した場合の三連動の地震、いわゆる南海トラフ巨大地震はレベル2とされ、千年あるいはそれよりも発生頻度は低いと考えられる。しかし、東日本大震災の発生を受け、最大クラスレベル2について被害想定を

行った結果、笠岡市の想定では、最大震度6強、堤防の破壊等により被害が最大になる場合は、死者130人、建物全壊約2000棟、避難者1万8000人と想定している。

②尾坂ダムについては平成28年に調査し、レベル1地震動で検討を行い、安全性が確認されている。

レベル1地震動とは建築基準法上震度5強を示す。南海トラフ巨大地震がダムの共用期間中に発生する確率は低く、レベル2地震動での安全性評価は行っていないが、万一の場合下流に甚大な被害を及ぼすため、今年度ハザードマップを作成する。なお、県が平成25年2月に示す南海トラフ震度分布図での尾坂ダム地震地点の震度は5強とされ、レベル2での安全性の評価については県と相談したい。



ひのつ みちこ
樋之津倫子議員

児童虐待防止法を生かした市政を

議員 児童相談所虐待相談件数が年々増えるなか、今年6月、児童虐待防止法が改正された。①市内の子どもの貧困率を求めて欲しいがどうなっているか。②市内児童虐待の実態についてたずねる。また、子どもの意見表明権の保証が必要。子どもが権利の主体者として、まず自分の権利について知ることが大切。教育現場で子ども自身に学ぶ機会を作ってほしい。

③子ども家庭総合支援拠点の設置、専門担当者の配置は万全か。

市長 ①本年2月に実施。現在集計分析依頼中。②幅広く捉えようと、要保護児童登録数は142件。

③県のモデル事業を始める。専任職員を採用し、支援拠点づくりに努める。24時間対応の拠点直通の電話（63-5151）も設置し

て即対応できるようにしている。

教育長 ②学校教育の中で人前で話すことを育てていきたい。

議員 個別の家族の問題としてのみ捉えるのではなく、背景にある子育て世代の雇用不安、貧困、格差の広がりなど、安心して子育てができない、孤立化を招く社会のあり方を変えていくべきと考える。条例を作ると答弁されたがその中で生かしてほしい。

干拓の臭気対策を問う

議員 酪農家を訪問し、臭気改善の努力を間近に見てきた。しかし頭数が増える中、消臭剤、堆肥利用だけでは不十分である。有効な対策はないか。

市長 堆肥流通の販路拡大に取り組んでいる。

